

兵庫県下の学校施設におけるアスベスト実態調査報告

兵庫県保険医協会 上田進久

I 調査の目的 学校施設におけるアスベストの使用と安全管理の実態を知る

II 調査方法

兵庫県下の教育委員会にアンケート調査を依頼、全44教育委員会から1431施設(高校146、中学校332、小学校717、保育園など190、その他46)について回答が得られた

2020年10月に依頼し、約1年間を要したが、情報公開請求を必要としたところもあった

III 集計結果

1) アスベストの有無(1431施設/44教育委員会)

①レベル1吹きつけの有無：あり42/10、なし1332/33、不明57/1

レベル1吹きつけは10教育委員会の42施設(2.9%)に存在したが、そのほとんどは飛散防止対策などの措置済みであった

体育館の関連施設、技術室や教室、階段や廊下の天井や機械室に存在した

教育委員会によっては、アスベスト除去を優先する一方で、措置済みのまま残存しているところがあった

情報公開請求を要したところは「すべて不明」と回答した

②レベル2断熱材や保温材の有無：あり200/14、なし1150/27、不明81/3

教育委員会によってはすべての施設で「なし」とするところや、1施設あたり7~8か所に「あり」と回答があるなど、教育委員会間でレベル2建材についての認識の差が認められ、実際には回答数以上に多く存在していると推測された

2) 「レベル1なし」と回答の信頼性についての検討

①調査年(1332施設/100%)：2010年以前629/47.2%、2011~2015年69/5.2%、2016年以後237/17.8%、新築10/0.8%、不明387/29.0%

②調査者(1322施設/100%)：有資格者(外部委託を含む)317/24.0%、無資格者(自治体職員や学校関係者)624/47.2%、不明381/28.8%

③調査方法(1322施設/100%)：図書53/4.0%、目視6/0.5%、図書+目視571/43.2%、それ以上276/20.9%、不明416/31.4%

各調査項目とも「不明」が約30%あり、これに「古い調査」や「無資格者による調査」を加えると約75%が適切とは言えないため、有資格者による正確な調査が必要である

IV 結語

データベース化や定期点検の記録が存在している自治体は皆無に等しく、責任感も希薄で安全管理の必要性を痛感した

V 提言

- ・国費で有資格者による全国調査を行い、データベースとして管理すること
- ・自治体職員を対象に講習会を行い経験者を育成し、調査や安全管理体制を構築すること
- ・文科省はアスベスト除去に関する工事期間や安全対策についてガイドラインを示すこと